

## 北神けいろいろの国政報告：7月号

日頃からお世話になっています。

この大事な時期に、政治空白がつづいています。菅総理には一日でも早く辞任していただき、「挙国一致」の新しい体制をつくり直さなければなりません。

私は、東日本大震災の中で「激流で馬を乗り換えるべきではない」と考えてきました。ところが、いったん「総理がいずれ辞める」ということになれば、話は変わります。例えば、市や府、亀岡市、南丹市、京丹波町の地元要望について、「いずれ辞める総理」に訴えたところで、力が入るでしょうか。外交の場で、諸外国の大統領や総理大臣は、「いずれ辞める総理」と真面目に交渉する気がするでしょうか。

今や、菅総理は機能不全に陥っています。

今後、民主党と自民党の若手議員がともに行動する「民自連」で、総理辞任の3条件である「第二次補正予算、特例公債法案、再生可能エネルギー法案」を早急に国会で成立させるために動きます。

他方、東日本の復興が喫緊の課題であることは言うまでもないものの、日本全体の産業経済が危機に曝されています。関西の電力供給は半分以上が原発に依存しています。このまま福井県の原発を再

起動しなければ、京都の家庭も企業も節電を強いられます。このまま日本全国が一律節電になれば、日本の経済の「終わりの始まり」という事態になります。すでに電気料金は国際的に高く、法人税率も高く、円も高い。これでは企業の海外移転に拍車がかかります。

こうした産業経済の危機に対応するために、思い切った政策を打たなければなりません。

① 中長期の「脱原発」の方向性に異論はありませんが、この夏、この冬を乗り越えるために、政権は安全対策等についてしっかりと原発の地域住民や首長を説得すべきです。

② 民主党政権としては、法人減税（40%→35%、中小企業は18%→15%）の法案を用意しているものの、野党が応じてくれません。早急に国会を通すべきです。

③ 円高の主な要因は、ドル安ですが、それでも政府と日銀はあらゆる手段で円を安定させていくことが求められます。

④ 規制緩和など、供給側の負担を軽くするための政策を実行する必要があります。

また、国家予算についても、東日本の復興を優先するのは当然ですが、他の地方経済が疲弊するのは絶対に避けなければなりません。京都に必要な公共事業をしっかりと確保していくことも、引き続き、奮闘していきます。